親同居未婚者の増加と所得格差



関西学院大学総合政策学部准教授 四方 理人

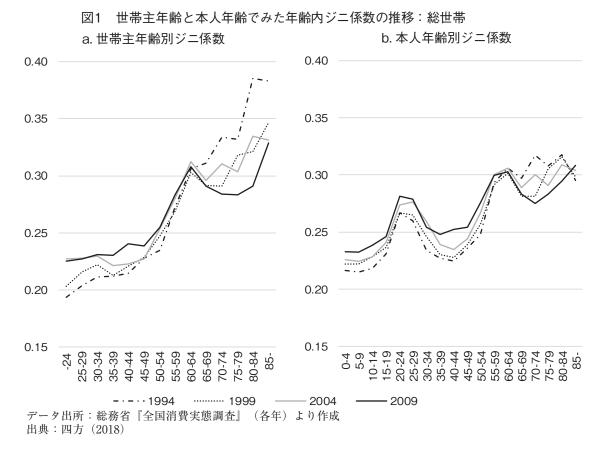
~要旨~

日本における所得格差の拡大は人口の高齢化による「みせかけ」であると議論されてきた。すなわち、年齢別にみた所得格差は年齢が高くなるにつれ大きくなるため、格差の大きい中高年人口が増えることで全体の格差が拡大することになる。しかしながら、これらの議論においては人口構造の指標として世帯主年齢を用いていることから、親と同居する若年未婚者の割合が上昇することで、若年者が世帯主として出現しにくくなっているため、人口高齢化の影響を過大に見積もってしまうと考えられる。実際に、世帯主年齢ではなく本人年齢を用いた分析では、人口構造の変化より年齢内格差の拡大が、近年の所得格差拡大に影響を与えている。また、親同居未婚者内の所得格差も大きいため、親同居未婚者の増加が所得格差拡大を引き起こす可能性も指摘できる。

1 所得格差拡大は「みせかけ」か?

1990年代以降、日本の所得格差の拡大が多く 指摘されてきた(橘木 2006 ほか)。しかしなが ら、日本の所得格差拡大は人口高齢化による「み せかけ」であると議論されている。代表的な論 者の大竹文雄によると、各年齢内の所得格差は 年齢が高いほど大きくなる一方で、その年齢内 格差そのものは、1980年代と90年代を通じて 拡大していないとしている。そして、人口高齢 化により、所得格差の大きい中高年齢人口が総 人口に占める割合が高くなり、日本全体の所得 格差が拡大したとされる。そこから、所得格差 の拡大が人口の高齢化によって引き起こされた とすると、所得不平等化はある種の「みせかけ」 であるとされる(大竹 2005)。このような議論は、 多くの論者によって繰り返されており、主流な 考え方であるといえよう (小塩 2004、大竹・小 原 2010、白波瀬 2017)。

しかしながら、このような人口高齢化の影響は、分析に使用している年齢が世帯主年齢であることによって生じているという指摘がある(四方 2013, 四方 2018)。図1は、世帯主年齢と本人年齢による年齢別ジニ係数である。世帯主年齢別のジニ係数は、年齢が高くなるほど大きくなっており、年齢が上がるにつれ所得格差が拡大することがみてとれる。世帯主年齢で所得格差の分析を行っている先行研究では、このように年齢が高くなるほど所得格差が開くため、人口が高齢化することで各年齢内の格差拡大が起こらなくとも全体での所得格差は拡大すると



議論している。

一方、本人年齢別ジニ係数も高年齢層で高い水準になっているものの、20歳代前半と後半で高い水準となっており、世帯主年齢と本人年齢で見え方が異なっている。また、所得格差の変化についても違いがみられる。世帯主年齢でも本人年齢でも20歳代から30歳代の青年層では、1999年から2009年にかけて格差が拡大している。一方、65歳以上では、世帯主年齢では明らかに格差が縮小しているが、本人年齢では格差の縮小が小さい。

このように、世帯主年齢と本人年齢で年齢別 の所得格差の動向が異なっている。では、世帯 主年齢と本人年齢で全体の所得格差に与える影 響はどのように異なっているのだろうか。

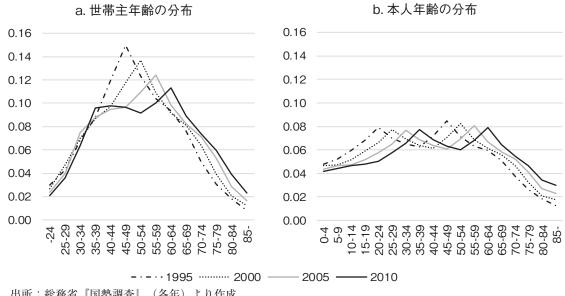
2 隠れた団塊ジュニア世代

図2は国勢調査から世帯主年齢の分布と本人

年齢の分布を作成したものである。世帯主年齢の分布は、1995年において 45-49歳を頂点するきれいな山形になっている。そして、2000年、2005年、2010年とその山の頂点が低くなりながら徐々に右にスライドしている。一方、本人年齢の分布は、世帯主年齢の分布と異なりどの年次でもふたやま型をしている。そして、このふたやま型の形状にほとんど変化がないまま、1995年から 2010年にかけて右にスライドしている。

なぜ、世帯主年齢と本人年齢の分布にこのような差が生じるのであろうか。世帯主年齢でみて人口割合の頂点であった1995年における45-49歳は、1946年から1950年に生まれた世代である。これはちょうど団塊の世代と呼ばれる前後の世代より人口規模が非常に大きい人口集団にあたる。そして、その団塊の世代が年齢を重ねることで、年齢の分布の頂点が右に移動し

図2 世帯主年齢と本人年齢の分布

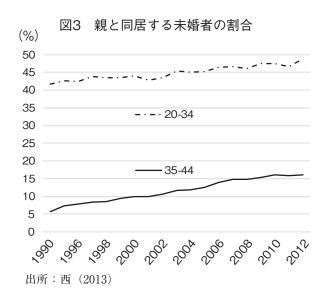


出所:総務省『国勢調査』(各年)より作成

ている。一方、本人年齢でみた場合の頂点も確 かに団塊の世代と一致している。しかしながら、 本人年齢では、団塊の世代とちょうど25歳下の 年齢にあたるが世代にもう一つの頂点が存在す る。これは、団塊ジュニア世代と呼ばれる世代 である。すなわち、団塊の世代とその子の世代 が日本の人口のピークを形成している。

では、世帯主年齢の分布では本人年齢の分布 でみられた団塊ジュニア世代の頂点がみられな いのであろうか。団塊ジュニア世代の人口は、 団塊の世代と同程度の人口規模であるにもかか わらず、同年齢の時点における団塊の世代ほど には世帯主として出現していないことが理由で ある。世帯主になるには、親から自立して単身 世帯になるか、結婚して別の世帯になる必要が ある。すなわち、団塊ジュニア世代において、 未婚のまま親と同居し続ける者が増えており、 世帯主として出現する割合が低下していると考 えられる。

図3は、親と同居する未婚者の割合の推移で ある。1990年には20-34歳で40%程度であっ



た親と同居する未婚者の割合は、2012年には 50%近くになっている。同様に、35-45歳では 1990年に5%程度であった親と同居する未婚者 の割合は、15%を超えるまで上昇した。このよ うに、近年、20歳代から40歳代にかけて、親と 同居する未婚者の割合が上昇していることから、 本人年齢でみると団塊の世代と同程度の人口規 模となる団塊ジュニア世代が世帯主年齢でみる と現れてこないと考えられる。したがって、若

い世代が親と同居し世帯主として出現しにくくなってきているため、世帯主年齢でみると実際の年齢構造より人口が高齢者に偏るだけでなく、人口高齢化の速度も過剰に見積もってしまうことになる。

では、この世帯主年齢と本人年齢による人口 構造の変化の違いにより、人口構造の変化が所 得格差に与える影響はどのように異なるであろ うか。図1から、世帯主年齢では年齢が上がる につれ年齢内の所得格差が拡大する傾向にあり、 人口が高齢化すると所得格差が拡大すると考え られる。しかしながら、世帯主年齢は、実際の 年齢構造より過剰に高齢化してしまうため、所 得格差が人口構造に与える影響を過大に評価し てしまうおそれがある。

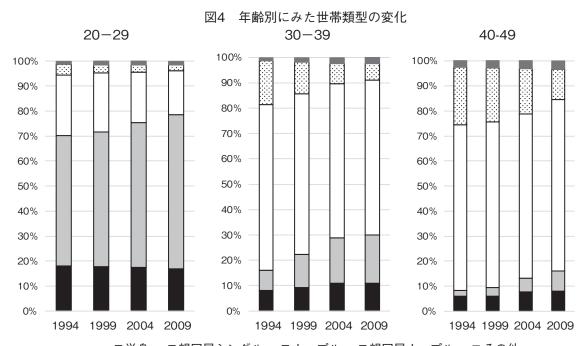
実際に四方(2018)は、1994年から2009年に かけての所得格差の変化を世帯主年齢と本人年 齢でそれぞれ寄与度分解を行っている。まず、 世帯主年齢による寄与度分解の結果、1994年か ら2009年の平均対数偏差(MLD)の変化のうち、 28%が年齢内格差の変化、96%が年齢構成の変 化、-25%が年齢別の相対所得の変化によって 説明される。一方、本人年齢によって寄与度分 解を行うと、68%が年齢内格差の変化、44%が 年齢構造の変化、-13%が年齢別相対所得の変 化で説明される。したがって、世帯主年齢でみ た場合は、所得格差拡大の多くが年齢構造の変 化によって説明されるが、本人年齢でみた場合 は、年齢内格差の拡大によって説明される部分 が大きい。四方(2018)は、その理由として世 帯主年齢の変化は、実際の人口構造の変化より 早く「高齢化」してしまう点と、世帯主年齢で みると青年層から壮年層での格差拡大が高齢者 における格差縮小により相殺されてしまうこと をあげている。

3 青年層における家族の変化と格差拡大

では、本人年齢でみて格差が拡大している青年層から壮年層において、親と同居するシングルの増加と所得格差の拡大はどのように関係しているのであろうか。以下では、本人の配偶関係と親との同居関係から家族類型を作成し、各家族形態のシェアの変化、相対所得、ジニ係数を算出することで分析を行う¹⁾。家族類型として「単身」「親同居シングル」「カップル」「親同居カップル」「その他」に区分した。単身は単独世帯の個人であり、親同居シングルは親と同居している無配偶者となる。また、カップルは配偶者と同居しているが、本人や配偶者の親と同居していない者である。親同居カップルは、配偶者と同居しておりかつ本人もしくは配偶者の親と同居しておりかつ本人もしくは配偶者の親と同居している者である。

相対所得やジニ係数の算出に用いる所得として、個人単位の等価可処分所得を用いる。所得そのものは世帯所得で把握されるが、世帯人員数が異なる世帯間の比較は難しい。そこで、多くの研究では、世帯人員数で世帯所得の調整を行う「等価化」という作業が行われている。現在では、世帯所得を世帯人員数の平方根で除すという方法が一般的となっている。

本稿でも、労働所得や資本所得だけでなく社会保障給付を含む総所得から税・社会保険料を控除した可処分所得を世帯人員数の平方根で除している 2)。なお、この等価所得は世帯員 1 人当たりの経済水準もしくは厚生水準をあらわす。したがって、各世帯員それぞれがこの等価可処分所得を持つことになり、生計をともにする 4 人の世帯の場合、世帯で合計した可処分所得を $\sqrt{4}$ (=2) で除した等価可処分所得が求められ、 4 人の各々がその等価可処分所得を持つ個人として出現することになる。前節の年齢別のジニ係数も同様の方法で算出されたものである。



■単身 □親同居シングル □カップル □親同居カップル ■その他

データ出所:総務省『全国消費実態調査』(各年度)より作成

出典: Shikata(2017)より作成

図4は年齢別にみた家族形態のシェアの推移である。まず、20-29歳では、1994年において約20%が単身、約50%が親同居シングルであり、結婚しているカップルと親同居カップルが合わせて約30%となっている。すでに、1994年時点で伝統的な家族形態である結婚後も親と同居する若年層は低い割合となっている。その後、未婚率の上昇からカップルと親同居カップルの割合が低下し、単身の割合はほとんど変化しないものの、親同居シングルの割合が高まっている。結果として、1994年から2009年にかけて20-29歳における親同居シングルの割合は、約10%ポイント上昇した。

次に、30-39歳における家族形態のシェアは、1994年時点でカップルが約65%と高い割合であり、親同居カップルも15%以上の割合となっている。その後、単身と親同居シングルの割合が上昇し、2009年ではカップルが約60%、親同居カップルが約5%となっている。この年齢層でも親同居シングルの割合の上昇が大きく、1994

年から 2009 年にかけて 10%ポイント以上上昇 している。

最後に、40-49歳の家族形態の変化は、1994年から2009年にかけて親同居カップルの割合が23%から12%に大きく低下した。この間、カップルの割合はほとんど変化がなく、単身と親同居シングルの割合が上昇している。特に、親同居シングルの割合は、2%から8%への大きく上昇した。

では、各家族類型の相対所得をみてみよう。図5は、年齢別の平均所得に対する各家族類型の相対所得である。前述したように世帯人員数でコントロールした等価化処分所得でみている。まず、20-29歳においては、親同居シングルの相対所得が1.2程度であり高い水準となっている。そして、単身とカップルの相対所得は約0.8と、親同居シングルの2/3程度(=0.8 ÷ 1.2)の低い水準となっている。したがって、「パラサイト・シングル」仮説で言われていたように、20-29歳では結婚せずに親と同居することで高い所得水準を

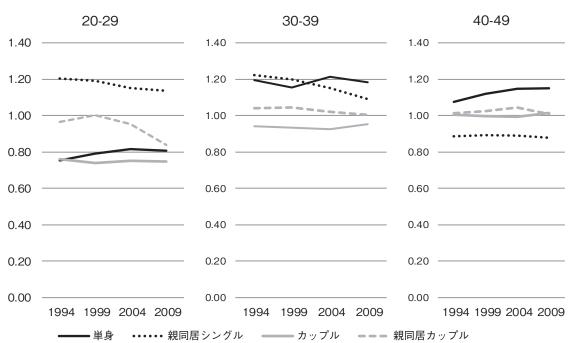


図5 家族形態別相対所得(1=年齢別平均値)

注:等価化処分所得(世帯の可処分所得/√世帯人員数)を用いている

出所: Shikata (2017) より作成

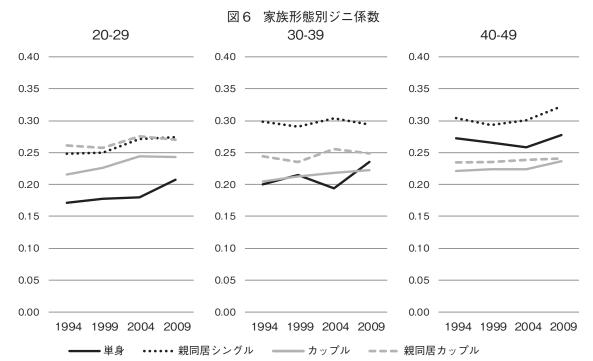
享受することができるといえよう(山田 1999)。 ただし、親同居シングルの相対所得は近年低下 傾向にあり、収入が低いために親と同居せざる 得ない若年層も増加している可能性がある。

次に、30-39歳における家族形態別相対所得をみると、まず、親同居シングルの相対所得がこの年齢層の平均である1を超える一方、カップルの相対所得は1を下回っている。ただし、親同居シングルの相対所得は1994年では1.2を超えていたが低下傾向にあり2009年には1.1となっている。そのため、2004年以降、単身の相対所得を下回る水準となっている。

そして、40-49歳における家族形態別に相対 所得をみると、20歳代、30歳代とは異なり、親同 居シングルの相対所得が他の類型より低い水準 になっている。したがって、親同居シングルは、 20歳代、30歳代では経済的に恵まれているが、 40歳代になると低所得になってしまう。

各家族形態内の所得格差についてみたものが

図6のジニ係数である。たとえ相対所得が高か ったとしても、家族形態内の格差が大きければ、 その類型内には低所得な者も高所得な者も存在 することになる。まず、20-29歳の家族形態別 ジニ係数は、親同居シングルと親同居カップル のジニ係数が高い水準となっている。図5でみ たように親と同居する場合相対所得は高くなる が、類型内の所得格差も大きい。この年齢層で は単身内での所得格差は小さいが、近年拡大傾 向にある。次に、30-39歳の家族形態別ジニ係 数は、20歳代と同様に親同居シングル内の格差 が大きく、単身やカップル内での格差は小さい。 最後に、40-49歳における各家族形態内のジニ 係数についても、親同居シングルの類型内格差 が最も高くなっており、また、2004年から2009 年にかけてその格差が拡大している。また、単 身世帯内の格差も大きく、カップル内での格差 が小さいため、無配偶者で格差が大きく有配偶 者では格差が小さい結果になっている。



注:等価化処分所得(世帯の可処分所得/√世帯人員数)を用いている

出所: Shikata (2017) より作成

4 おわりに

日本の所得格差は拡大しているが、その主な 理由は人口の高齢化による「みせかけ」である といわれてきた。しかしながら、それらの先行 研究では、世帯主年齢が用いられており、親と 同居する未婚者が増加した場合、比較的若い年 齢層での世帯主が出現しにくくなるため本来の 年齢構造より急速に「高齢化」してしまう。そ の結果、所得格差に年齢が与える影響を過大に 評価してしまうことになる。世帯主年齢ではな く本人年齢を用いた分析からは、所得格差拡大 に対し、年齢構造の変化が与える影響より、各 年齢内の格差の変化による影響のほうが大きい ことが示された。以上の分析から、1990年代後 半以降の日本における所得格差拡大は、年齢構 造の変化による「みせかけ」ではなく、年齢内 格差の拡大が主因であったといえる。特に、20 歳代から40歳代にかけて、親と同居する未婚者 の割合が高まっていると同時に所得格差が拡大 していた。

このような家族の変化と所得格差の関係を探るため、20歳代、30歳代、40歳代の各年齢層において、家族形態の変化と所得格差の関連を考察した。

まず、20歳代と30歳代で親と同居するシング ルの割合が高まる一方、カップルの割合が低下 していた。そして、20歳代では、親と同居する シングルは相対的に高い等価可処分所得の水準 であり、カップルを形成した場合は低い所得と なっており、親と同居することにより高い消費 水準を享受するために結婚が起こりにくいとい う「パラサイト・シングル」仮説と整合的な結 果であった。しかしながら、40歳代では親同居 シングルの所得の水準は他の家族類型より低く なっていた。また、20歳代、30歳代でも親同居 シングルの相対的な所得水準が近年低下傾向に ある。したがって、近年「パラサイト・シングル」 の利点は減少しており、また、親と同居するシ ングルが40歳代になると親も退職する年齢に入 ることで、低所得になってしまうリスクが高く

なってしまうといえる。

また、親と同居するシングル内のジニ係数は どの年齢でも高く、親と同居していても低所得 となっている青年層が一定程度存在するといえ る。特に、40歳代では相対所得が低い上、ジニ 係数も高くなっている。

以上の分析から、親と同居するシングルが増加することにより、世帯主年齢を用いた場合の所得格差拡大に対する人口高齢化の影響を見誤らせるだけでなく、親と同居するシングル内での所得格差が高い水準にあることから、親と同居するシングルの増加が所得格差拡大の要因となっていると考えられる。特に、40歳代以降は、高齢の親と同居することにより低所得となるリスクも高くなり、親同居シングルの増加により、今後ますます所得格差や貧困の問題が深刻化する可能性もある。

【注】

- 1) なお、本節の分析結果は四方(2013) および Shikata (2017) によっている。
- 2) 詳しくは、四方 (2013) および四方 (2015) を 参照のこと。

【参考文献】

大竹文雄(2005)『日本の不平等 格差社会の幻想 と未来』日本経済新聞社.

大竹文雄・小原美紀 (2010)「所得格差」樋口美雄編『労働市場と所得分配』所収、慶應義塾大学出版会.

小塩隆士 (2004)「1990 年代における所得格差の動向」『季刊社会保障研究』Vol.40, No.3, pp.277-285.

四方理人(2013)「家族・就労の変化と所得格差―本人年齢別所得格差の寄与度分解―」『季刊社会保障研究』Vol. 49 No. 3, pp.326-338

(2015)「所得格差の研究動向――所得格差と人口高齢化を中心として」『貧困研究』Vol.14,pp. 47-63

(2018)「世帯主年齢と本人年齢による所得格差の寄与度分解――格差拡大は人口高齢化によるものか?」(四方理人・宮崎雅人・田中聡一郎編著『収縮経済下の公共政策』慶應義塾大学出版会,2018年)

白波瀬佐和子(2017)「人口構造の変化と経済格差」 『日本労働研究雑誌』690,pp.44-54

橘木俊詔(2006)『格差社会―何が問題なのか』(岩 波新書)

山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングルの時代』 ちくま新書

Shikata, Masato (2017) Age Structure, Family Formation and Income Inequality in Japan, Trends in inequality: social, economic and political issues (International Conference on Inequality 2017), Palazzo Re Enzo - Piazza del Nettuno, Bologna, Italy, NOVEMBER 2nd -4th 2017

しかた まさと

1978 年大阪府生まれ。博士 (経済学)。専門領域:社会政策論、社会保障論。2007 年に慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程後期課程単位取得退学。2013 年から関西学院大学総合政策学部専任講師、2015 年より同大学准教授。

【主な業績】

「世帯主年齢と本人年齢による所得格差の寄与度分解―― 格差拡大は人口高齢化によるものか?」四方理人・宮崎 雅人・田中聡一郎編著『収縮経済下の公共政策』慶應義 塾大学出版会、2018 年

「社会保険は限界なのか?――税・社会保険料負担と国民 年金未納問題」『社会政策』第9巻第1号、2017年

「所得格差の研究動向: 所得格差と人口高齢化を中心として」『貧困研究』14号、2015年

「家族・就労の変化と所得格差:本人年齢別所得格差の寄与度分解」『季刊社会保障研究』第49巻 第3号、2013年